

平成25年度当初予算 施策 取組概要

**325 新しいエネルギー社会の構築**

(主担当部局：雇用経済部)

- 32501 エネルギー政策の総合的推進 (雇用経済部)
- 32502 地域における新エネルギーの導入促進 (雇用経済部)
- 32503 省エネルギー技術等の導入促進 (雇用経済部)
- 32504 次世代エネルギー等の調査研究 (雇用経済部)
- 32505 公営電気事業における電力の供給 (企業庁)

**県民の皆さんとめざす姿**

県内企業の技術と地域資源を生かして、環境・エネルギー分野の産業が戦略的に展開され、安全で安心な新エネルギーの導入が広がるとともに、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンで変革が進み、省エネルギーや多様なエネルギーの適切な組み合わせのもと、県民生活や産業活動の基盤となるエネルギーが安定的に供給されています。

**平成27年度末での到達目標**

県民の皆さん、事業者、市町等と連携した取組により、地域資源を生かした新エネルギーの導入による「安全で安心なエネルギー」が確保されています。また、県民生活や産業活動等での省エネルギーが促進されエネルギーが効率的に利用されています。

県民指標				
目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値 実績値	25年度 目標値 実績値	27年度 目標値 実績値
新エネルギーの導入量（世帯数換算）	—	230千世帯 (23年度)	255千世帯 (24年度)	307千世帯 (26年度)
	204千世帯 (22年度)	—	—	—
目標項目の説明				
【目標項目】 県内に導入された新エネルギーによって家庭で消費されるエネルギーを賄ったと仮定した場合の世帯数				

活動指標					
基本事業	目標項目	24年度 目標値	24年度 実績値	25年度 目標値	27年度 目標値
32501 エネルギー政策の総合的推進	エネルギー政策を総合的に推進するための取組件数	5件	—	6件	8件
32502 地域における新エネルギーの導入促進	大規模な新エネルギー施設数（累計）	5件	—	6件	8件
32503 省エネルギー技術等の導入促進	企業の省エネ取組の件数（累計）	5件	—	10件	20件

基本事業	目標項目	24年度 目標値	24年度 実績値	25年度 目標値	27年度 目標値
32504 次世代エネルギー等の調査研究	次世代エネルギー等に関連する調査研究のテーマ数（累計）	1件	—	2件	3件
32505 公営電気事業における電力の供給	水力発電の年間供給電力目標の達成率	100%	—	100%	—

### 進捗状況（現状と課題）

- ・ 昨夏の厳しい電力需給を踏まえ、エネルギー対策本部において、県の省エネ・節電対策の取組方針を定めるとともに、県民の皆様在省エネ・節電への協力を呼びかけました。今後も厳しい電力需給が続くと考えられ、引き続き、省エネ・節電の取組が必要です。
- ・ 太陽光発電について、木曾岬干拓地へのメガソーラー事業を進めています。その他県内のメガソーラー事業は固定価格買取制度が平成24年7月にスタートし、民間企業による新たなビジネスへの参入が進んでいます。今後とも土地の有効利用の観点やメガソーラーに取り組む事業者のニーズを踏まえ市町と連携して取組を進め、さらに将来実用化が期待される洋上風力などとともに地域活性化につなげていくための調査、検討が必要です。
- ・ 新エネルギーの導入を促進するため、1,000kW以上の大規模な新エネルギー施設を活用した地域貢献事業や家庭・事業所の新エネルギー設備への支援を行っています。今後も国の固定価格買取制度や補助制度との整合を図りながら、新エネルギー導入促進に向けた支援を行う必要があります。
- ・ 県内中小企業の既存技術を生かした省エネ技術等の発掘については、省エネ効果が高い試作開発に対して支援をしています。今後さらなる発掘をしていくために、地域での取組や企業における省エネ推進の取組を通じて、地域の活性化や企業の新分野展開等につながるような取組を進めていく必要があります。
- ・ 平成24年10月1日に、産学官で構成する「みえスマートライフ推進協議会」を発足しました。今後とも、産業界、市町をはじめ多くの関係者と新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していくためのアイデアや知恵を集結させ、具体的なプロジェクト化を図っていくことが必要です。
- ・ 水力発電事業は、エネルギーの安定供給を維持しつつ効率化によるコスト縮減に努める一方で、引き続き民間譲渡に向けた取組を進める必要があります。
- ・ RDF・焼却発電事業は、安全で安定した運転を行う必要があります。

### 平成25年度の取組方向

#### 雇用経済部

- ・ 産学官で構成する「みえスマートライフ推進協議会」のもと、「クリーンエネルギーバレー推進部会」、「新エネルギー導入部会」及び「地域モデル検討部会」の研究会・プロジェクトを運営し、環境・エネルギー分野の発展や安全で安心な新エネルギーの導入拡大を通じて、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンでの変革を促進します。
- ・ 省エネ・節電の取組については、エネルギー対策本部において方針等を議論するとともに市町と連携して取組を行っていきます。

- ・ 新エネルギービジョンに基づき、メガソーラーや小水力など地域特性を生かした地域エネルギーの創出や家庭・事業所における新エネルギー導入促進などの戦略プロジェクトを着実に進めます。また、洋上風力など将来実用化が期待されている次世代エネルギー資源等に関連する地域活性化策等の調査研究を行います。
- ・ 県内中小企業の創意工夫による省エネ技術等の開発や実用化に向けては、県・工業研究所・高度部材イノベーションセンター（AMIC）が連携して、情報提供や取り組むべき技術課題を見出すための勉強会・研究会を設置するなど、既存技術を生かした省エネ技術への展開を目指したネットワークづくりについて検討を行います。

#### 地域連携部・企業庁

- ・ 水力発電事業の民間譲渡については、「三重県水力発電事業に係る資産等の譲渡・譲受に関する基本的事項の合意書」（平成 23 年 8 月）に沿って、引き続き民間譲渡に向けて必要な課題の解決に取り組みます。

#### 企業庁

- ・ 水力発電事業の安定的な電力供給を維持するため、施設の適切な管理運営、計画的な改良修繕工事等を実施します。

#### 環境生活部・企業庁

- ・ RDF 焼却・発電事業については、引き続き安全対策に取り組み、安全で安定した運転を行います。

### 主な事業

#### 雇用経済部

##### ●新エネルギー導入促進事業【基本事業名：32502 地域における新エネルギーの導入促進】

（第 7 款 商工費 第 1 項 商工業費 3 商工業振興費）

当初予算額：(24) 57, 237 千円 → (25) 43, 721 千円

事業概要：「みえスマートライフ推進協議会」を核に、クリーンエネルギーバレー推進部会等を運営し、新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していくためのアイデアや知恵を集結させ、県内企業の技術や地域資源を活用した地域間連携にも取り組むなど、地域フィールドでプロジェクト化を図っていきます。また、市町等の新エネルギーの取組や太陽光、風力など地域資源を生かした新エネルギーの導入に取り組む事業者等を支援します。

##### ●（一部新）中小企業の課題解決支援事業（一部再掲）

【基本事業名：32503 省エネルギー技術等の導入促進】

（第 7 款 商工費 第 1 項 商工業費 9 工業試験研究費）

当初予算額：(24) 4, 500 千円 → (25) 6, 945 千円

事業概要：県内中小企業が抱える課題を解決するため、新たな商品開発の支援や技術支援など、企業のニーズに応じた段階的な共同研究を実施します。

●クリーンエネルギー研究推進事業（再掲）

【基本事業名：32503 省エネルギー技術等の導入促進】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

当初予算額：(24) 7,844千円 → (25) 15,675千円

事業概要：中小企業がいち早く環境・エネルギー関連分野へ進出できるよう、工業研究所が中心となって、「エネルギー関連技術研究会」を通じて、ネットワークの構築・充実を図るとともに、燃料電池等に係る企業との共同研究を行うことにより、実用化に向けた支援に取り組みます。

●（新）バイオリファイナリー推進事業（再掲）

【基本事業名：32504 次世代エネルギー等の調査研究】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

当初予算額：(24) ー 千円 → (25) 12,308千円

事業概要：環境、エネルギー、食糧問題などの社会的問題を根底から解決（パラダイム転換）するため、高度部材・素材を強みとする四日市コンビナート企業などを中心とする「バイオリファイナリー研究会（仮称）」を設立し、調査やセミナーなどバイオリファイナリー（石油化学に代わり、再生可能資源であるバイオマスから燃料や化学製品を創出）に着目した取組を行います。

企業庁

●水力発電事業【基本事業名：32505 公営電気事業における電力の供給】

（第1款 電気事業費用 第1項 営業費用 1 宮川第一水力発電費 他）

（第1款 資本的支出 第1項 建設改良費 1 宮川第一発電所改良費 他）

当初予算額：(24) 2,738,440千円 → (25) 2,643,279千円

事業概要：平成25年4月1日に譲渡する青蓮寺、比奈知の2発電所に引き続き、次年度以降譲渡する8発電所に係る必要な設備改修を行います。また、電力の安定的な供給のため、施設の適切な管理運営、計画的な設備改修を行います。

●三重ごみ固形燃料（RDF）焼却・発電事業

【基本事業名：32505 公営電気事業における電力の供給】

（第1款 電気事業費用 第2項 附帯事業費用 1 RDF発電費）

当初予算額：(24) 962,588千円 → (25) 1,238,921千円

事業概要：ごみの持つ未利用エネルギーを有効利用するため、引き続きRDFの品質管理を徹底するとともに、焼却・発電施設や貯蔵施設の適正な運転・保守・整備に取り組み、安全で安定した運転を行います。